

## 連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2007年3月31日及び2006年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥134,390	¥140,024	\$1,138,414
受取手形及び売掛金 .....	228,688	169,038	1,937,220
貸倒引当金 .....	(127)	(165)	(1,077)
たな卸資産 .....	194,840	163,746	1,650,490
繰延税金資産 .....	28,326	21,356	239,947
前払費用及びその他流動資産 .....	24,246	23,489	205,385
流動資産合計 .....	610,363	517,488	5,170,379
<b>有形固定資産:</b>			
土地 .....	20,495	18,150	173,618
建物及び構築物 .....	121,318	112,225	1,027,685
機械装置・運搬具及び工具器具備品 .....	96,547	94,764	817,846
建設仮勘定 .....	6,062	2,216	51,349
合計 .....	244,422	227,355	2,070,498
減価償却累計額 .....	139,492	132,617	1,181,637
有形固定資産合計 .....	104,930	94,738	888,861
<b>投資その他資産:</b>			
投資有価証券 .....	14,643	14,860	124,040
繰延税金資産 .....	13,691	13,175	115,977
無形固定資産 .....	19,400	16,710	164,330
その他資産 .....	7,487	6,272	63,426
投資その他資産合計 .....	55,221	51,017	467,773
<b>資産合計</b> .....	<b>¥770,514</b>	<b>¥663,243</b>	<b>\$6,527,013</b>

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
<b>流動負債:</b>			
短期借入金	¥ 1,712	¥ 2,100	\$ 14,506
一年以内返済予定長期借入金及び社債	8,500	24,500	72,003
支払手形及び買掛金	96,847	75,842	820,388
前受金	21,957	33,811	185,995
未払法人税等	45,657	22,895	386,762
賞与引当金	14,131	10,231	119,704
製品保証引当金	14,114	12,219	119,560
未払費用及びその他流動負債	22,937	19,015	194,296
流動負債合計	225,855	200,613	1,913,214
長期借入金及び社債	30,000	38,500	254,130
退職給付引当金	40,686	38,751	344,649
その他固定負債	4,162	2,743	35,258
負債合計	300,703	280,607	2,547,251
<b>偶発債務</b>			
<b>純資産:</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金、普通株式	54,961	54,961	465,576
授權株式数:300,000,000株			
発行済株式総数:2007年及び2006年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金	78,347	78,079	663,674
利益剰余金	328,027	249,938	2,778,708
自己株式	(12,168)	(15,117)	(103,073)
2007年3月31日現在 1,812,976株			
2006年3月31日現在 2,336,475株			
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	5,853	5,118	49,582
繰延ヘッジ損益	(177)	-	(1,502)
為替換算調整勘定	5,333	3,921	45,175
<b>新株予約権</b>	584	1,014	4,949
<b>少数株主持分</b>	9,051	4,722	76,673
純資産合計	469,811	382,636	3,979,762
負債及び純資産合計	¥770,514	¥663,243	\$6,527,013

## 連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2007年3月期及び2006年3月期

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
売上高	¥ 851,975	¥ 673,686	\$7,217,072
売上原価	579,326	483,954	4,907,462
売上総利益	272,649	189,732	2,309,610
販売費及び一般管理費	128,670	114,029	1,089,967
営業利益	143,979	75,703	1,219,643
<b>その他収益(費用):</b>			
受取利息及び受取配当金	910	504	7,712
支払利息	(421)	(687)	(3,564)
開発補助金収入	2,640	1,537	22,365
為替差損	(3,373)	(1,676)	(28,581)
外国間接税還付益	-	855	-
減損損失	-	(419)	-
投資有価証券売却益	1,225	-	10,381
連結子会社株式売却益	528	-	4,475
持分法による投資損失	(1,442)	(403)	(12,212)
新株予約権戻入益	526	-	4,458
固定資産売却・除却損	(834)	(658)	(7,066)
その他—純額	676	572	5,722
税金等調整前当期純利益	144,414	75,328	1,223,333
<b>法人税等:</b>			
法人税、住民税及び事業税	60,132	29,189	509,380
法人税等調整額	(7,535)	(2,352)	(63,825)
少数株主利益	554	485	4,691
当期純利益	¥ 91,263	¥ 48,006	\$ 773,087
<b>1株当たり情報:</b>			
	円		米ドル
当期純利益	¥ 511.27	¥ 267.61	\$ 4.33
潜在株式調整後当期純利益	509.84	267.32	4.32
純資産額	2,573.72	2,112.30	21.80
配当額	103.00	55.00	0.87

連結財務諸表注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2007年3月期及び2006年3月期

	百万円										
	株主資本				評価・換算差額等						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分		
2005年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥212,094	¥(16,043)	¥2,133	¥ -	¥ 997	¥1,043	¥4,411	¥337,619	
剰余金の配当	-	-	(9,796)	-	-	-	-	-	-	(9,796)	
役員賞与	-	-	(349)	-	-	-	-	-	-	(349)	
当期純利益	-	-	48,006	-	-	-	-	-	-	48,006	
自己株式の取得	-	-	-	(39)	-	-	-	-	-	(39)	
自己株式の処分	-	56	-	965	-	-	-	-	-	1,021	
その他純額	-	-	(17)	-	2,985	-	2,924	(29)	311	6,174	
2006年3月31日残高	¥54,961	¥78,079	¥249,938	¥(15,117)	¥5,118	¥ -	¥3,921	¥1,014	¥4,722	¥382,636	
剰余金の配当	-	-	(12,843)	-	-	-	-	-	-	(12,843)	
役員賞与	-	-	(331)	-	-	-	-	-	-	(331)	
当期純利益	-	-	91,263	-	-	-	-	-	-	91,263	
自己株式の取得	-	-	-	(64)	-	-	-	-	-	(64)	
自己株式の処分	-	268	-	3,013	-	-	-	-	-	3,281	
連結子会社株式売却他	-	-	-	-	-	-	-	-	4,329	4,329	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	735	(177)	1,412	(430)	-	1,540	
2007年3月31日残高	¥54,961	¥78,347	¥328,027	¥(12,168)	¥5,853	¥(177)	¥5,333	¥ 584	¥9,051	¥469,811	

	千米ドル										
	株主資本				評価・換算差額等						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数 株主持分		
2006年3月31日残高	\$465,576	\$661,405	\$2,117,222	\$(128,054)	\$43,351	\$ -	\$33,217	\$ 8,587	\$39,998	\$3,241,302	
剰余金の配当	-	-	(108,795)	-	-	-	-	-	-	(108,795)	
役員賞与	-	-	(2,806)	-	-	-	-	-	-	(2,806)	
当期純利益	-	-	773,087	-	-	-	-	-	-	773,087	
自己株式の取得	-	-	-	(544)	-	-	-	-	-	(544)	
自己株式の処分	-	2,269	-	25,525	-	-	-	-	-	27,794	
連結子会社株式売却他	-	-	-	-	-	-	-	-	36,675	36,675	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	6,231	(1,502)	11,958	(3,638)	-	13,049	
2007年3月31日残高	\$465,576	\$663,674	\$2,778,708	\$(103,073)	\$49,582	\$(1,502)	\$45,175	\$ 4,949	\$76,673	\$3,979,762	

連結財務諸表注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2007年3月期及び2006年3月期

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥144,414	¥ 75,328	\$1,223,333
減価償却費	18,820	19,170	159,427
のれん	1,974	1,600	16,725
減損損失	-	419	-
退職給付引当金の増加額	1,926	2,340	16,315
賞与引当金の増加額	3,900	1,587	33,039
製品保証引当金の増加(減少)額	1,614	(985)	13,672
支払利息	421	687	3,564
外国間接税還付益	-	(855)	-
投資有価証券売却益	(1,225)	-	(10,381)
連結子会社株式売却益	(528)	-	(4,475)
持分法による投資損失	1,442	403	12,212
新株予約権戻入益	(526)	-	(4,458)
固定資産売却・除却損	834	658	7,066
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	(58,352)	5,144	(494,301)
たな卸資産の増加額	(31,585)	(5,467)	(267,556)
未収消費税の(増加)減少額	(1,775)	2,657	(15,033)
支払手形及び買掛金の増加額	17,236	6,743	146,006
前受金の減少額	(12,459)	(9,505)	(105,541)
その他一純額	5,551	(1,309)	47,023
<b>小計</b>	<b>91,682</b>	<b>98,615</b>	<b>776,637</b>
利息及び配当金の受取額	853	503	7,229
利息の支払額	(453)	(739)	(3,836)
法人税等の支払額	(37,785)	(19,525)	(320,081)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,297</b>	<b>78,854</b>	<b>459,949</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の取得による支出	(25,154)	(8,601)	(213,078)
有形固定資産の売却による収入	1,069	1,280	9,054
無形固定資産の取得による支出	(2,462)	(2,611)	(20,860)
新規連結子会社の取得による支出	(4,524)	-	(38,325)
連結子会社株式の売却による収入	4,169	-	35,311
投資有価証券の売却による収入	2,460	36	20,841
その他一純額	(851)	(641)	(7,202)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(25,293)</b>	<b>(10,537)</b>	<b>(214,259)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増加(減少)額	(404)	1,037	(3,424)
長期借入金の返済による支出	-	(5,476)	-
社債の償還による支出	(24,500)	(30,000)	(207,539)
自己株式の純減少額	3,217	982	27,250
配当金の支払額	(12,843)	(9,796)	(108,795)
その他一純額	(189)	(167)	(1,599)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(34,719)</b>	<b>(43,420)</b>	<b>(294,107)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	(341)	690
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>(5,634)</b>	<b>24,556</b>	<b>(47,727)</b>
現金及び現金同等物期首残高	140,024	115,420	1,186,141
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	48	-
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>¥134,390</b>	<b>¥140,024</b>	<b>\$1,138,414</b>

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2007年3月期及び2006年3月期

### 1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

在外子会社は、その子会社が所在する国の会計原則に準拠して会計帳簿を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な開示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2007年3月期の期末日レートである1ドル=118.05円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米ドルに換金できることを意味しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (a) 連結基準

本連結財務諸表は、当社及び子会社30社を連結対象としております。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、子会社の事業年度は、2社を除き全て当社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日である3月31日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

#### (b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外連結子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外連結子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部の評価・換算差額等及び少数株主持分に表示されております。

#### (c) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他に分類しております。東京エレクトロンは、売買目的あるいは満期保有目的の有価証券を保有しておりません。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額で評価・換算差額等として純資

産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

#### (d) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しております。原材料は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### (e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内連結子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外連結子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2~60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2~17年

#### (f) 無形固定資産

主として自社利用ソフトウェア及びのれんで構成される無形固定資産は、定額法によって償却しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

#### (g) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しています。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識します。使用価値は、個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値、売却価値は公正価値から処分費用を減額した金額によって算定されます。

2005年4月1日に開始する事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会)、及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

上記会計基準等の適用により、2006年3月期における固定資産の減損損失が419百万円計上され、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

#### (h) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (i) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4

年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内連結子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することいたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。注記10に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表上の退職給付引当金に含まれます。

#### (j) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

#### (k) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しております。

#### (l) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び一部国内連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。注記3(a)に記載のとおり、税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、純資産の部に表示されております。2006年3月期における繰延ヘッジ損益は、2006年3月期末まで適用された会計基準に従い、税効果を反映させない額で資産又は負債に繰延べて計上しておりました。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

#### (m) 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税が含まれております。東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

#### (n) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(Flat Panel Display)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品

を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

#### (o) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。当社は、企業会計基準委員会「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

1株当たり配当額は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された配当金で、当期に対応するものを含んでおります。

#### (p) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2007年及び2006年3月期の研究開発費は、それぞれ56,962百万円(482,522千ドル)及び49,182百万円となっております。

#### (q) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

当社作成の2007年3月期連結株主資本等変動計算書は、これらの会計基準によって作成されております。

#### (r) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

#### (s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2007年3月期の表示に合わせて組替表示されております。注記3(a)に記載のとおり、2006年の連結貸借対照表は、2007年の新基準に則して組替表示されております。また、注記2(q)に記載のとおり、2006年3月期の連結株主持分計算書は2007年3月期の連結株主資本等変動計算書に合わせて組替表示しております。

### 3. 会計方針の変更

#### (a) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)(以下、総称として「新会計基準」)を適用しております。

2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、当該新会計基準に従い、資産、負債、純資産の3つの部から構成されております。

新会計基準においては、2007年3月31日と2006年3月31日を比較した場合、以下の項目について、異なる開示が要求されております。繰延ヘッジ損益は、純資産の部に税効果控除後の金額で表示されております。旧会計基準の下では、繰延ヘッジ損益は税効果を反映させない額で資産又は負債の部に含まれておりま

した。新会計基準では、新株予約権及び少数株主持分も純資産の部に含まれております。旧会計基準では、新株予約権及び少数株主持分はそれぞれ負債の部及び固定負債と資本の部との間に表示することとされておりました。

2006年3月31日現在の連結貸借対照表は、2007年3月31日現在の連結貸借対照表の表示に合わせて組み替えております。その結果、新株予約権及び少数株主持分は、2006年3月31日現在の純資産の部にそれぞれ1,014百万円及び4,722百万円含まれております。また、2006年3月31日における繰延ヘッジ利益及び損失は、従来の会計基準に従ってそれぞれ税効果を反映させない額で「未払費用及びその他流動負債」及び「前払費用及びその他流動資産」にそれぞれ689百万円及び441百万円含まれております。

新会計基準適用による2007年3月期の損益に与える影響はありません。なお、従来の会計基準に基づく「資本の部」の合計に相当する金額は、2007年及び2006年3月期においては、それぞれ460,353百万円(3,899,642千米ドル)及び376,900百万円であります。

#### (b) 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (c) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (d) ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円(996千米ドル)減少しております。

#### (e) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ652百万円(5,519千米ドル)減少しております。

#### (f) 事業区分の変更

2006年10月1日付で、当社コンピュータ・ネットワーク事業を連結子会社である東京エレクトロンデバイス(株)に会社分割により承継させております。

これに伴い、当グループの事業内容の特性及び管理体制等の実態に即したセグメント区分に見直しを行った結果、従来「産業用電子機器」セグメントに区分していた「コンピュータ・システム及びネットワーク」につきましては、「電子部品」セグメントに区分するとともに、当該セグメントの名称を「電子部品・情報通信機器」へ変更しております。

なお、2006年3月期のセグメント情報は、2007年3月期の区分に組み替えて表示しております。

## 4. 買収

当社連結子会社のTokyo Electron U.S. Holdings, Inc.は、2006年12月19日付で米国法人Eplion Corporation(TEL Eplion, Inc.へ名称変更)の全株式を4,526百万円(38,341千米ドル)で取得しました。当該取得に関わる会計処理は、米国会計基準に基づくパーチェス法によっております。当該株式取得に伴い発生した負ののれんは、保有技術に係る無形固定資産から控除しております。なお、控除後の無形固定資産4,985百万円(42,221千ドル)は、10年にわたり償却しております。

## 5. 投資有価証券

2007年及び2006年3月31日現在のその他有価証券のみで構成されている投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
<b>2007</b>		
時価のあるもの		
株式	¥4,517	¥14,338
その他(注)	114	120
時価のないもの		
非上場株式	2,015	183
その他	21	21
合計	¥6,667	¥14,662

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
2006		
時価のあるもの		
株式	¥5,348	¥13,940
その他	114	119
時価のないもの		
非上場株式	1,708	778
その他	23	23
合計	¥7,193	¥14,860

	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
<b>2007</b>		
時価のあるもの		
株式	\$38,263	\$121,461
その他(注)	963	1,019
時価のないもの		
非上場株式	17,070	1,551
その他	179	179
合計	\$56,475	\$124,210

注：2007年3月31日現在における「前払費用及びその他流動資産」に計上されている投資信託19百万円(170千米ドル)は上表に含まれます。

2007年3月期における投資有価証券売却益及び売却損は、それぞれ1,244百万円(10,549千米ドル)及び19百万円(168千米ドル)であります。

## 6. たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
製品	¥102,515	¥ 95,564	\$ 868,404
仕掛品・原材料・貯蔵品	92,325	68,182	782,086
合計	¥194,840	¥163,746	\$1,650,490

## 7. 固定資産の減損

固定資産の減損損失認識の判定においては、原則として、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位を基礎とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、非事業用資産及び遊休資産については、個別に回収可能性の評価を実施しております。

当社は、2006年3月期において、従業員向けの保養所用地につき419百万円の減損損失を計上しました。当該金額は、連結損益計算書の「その他収益(費用)」に計上しております。

なお、2007年3月期は、減損損失を認識しておりません。

## 8. 担保提供資産

2007年及び2006年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

## 9. 短期借入金・長期借入金及び社債

東京エレクトロンの短期借入金の2007年及び2006年3月31日現在の平均利率は、それぞれ2.61%、1.58%であります。

2007年及び2006年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
2006年満期0.42%無担保社債	¥ -	¥ 20,000	\$ -
2008年満期0.72%無担保社債	30,000	30,000	254,130
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債	-	4,500	-
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	5,500	5,500	46,590
銀行借入金	3,000	3,000	25,413
1年以内返済分	(8,500)	(24,500)	(72,003)
合計	¥ 30,000	¥ 38,500	\$254,130

2007年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額は、125,842百万円(1,066,006千米ドル)であります。

長期借入金及び社債の返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
	2007	2007
2008年	¥ 8,500	\$ 72,003
2009年	30,000	254,130
2010年	-	-
2011年	-	-
2012年及びそれ以降	-	-
合計	¥38,500	\$326,133

## 10. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、大多数の従業員を対象として、確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)及び非拠出制の退職給付一時金制度を設けております。これらの制度において、給付金額は勤務期間及びその他の事由に基づいて決定されております。

キャッシュバランスプランにおいて、従業員は解雇以外の事由で退職した場合、年金あるいは一時金を受給します。キャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において、毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算されて積み立てられます。非拠出制の退職一時金制度においては、解雇以外の事由で退職した従業員が一時金を受給します。一部の海外子会社は、非拠出制の退職給付一時金制度を採用しており、解雇以外の事由で退職した従業員は、年金あるいは一時金を受給します。

2007年及び2006年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(69,414)	¥(64,689)	\$(588,005)
年金資産	30,812	24,962	261,011
未積立退職給付債務	(38,602)	(39,727)	(326,994)
未認識数理計算上の差異	(2,113)	(1,496)	(17,904)
未認識過去勤務債務	1,662	3,188	14,078
純額	(39,053)	(38,035)	(330,820)
連結貸借対照表計上額			
前払年金費用	966	-	8,180
退職給付引当金(注)	(40,019)	(38,035)	(339,000)
純額	¥(39,053)	¥(38,035)	\$(330,820)

注: 上表には役員退職慰労引当金(2007年: 667百万円(5,649千米ドル)、2006年: 716百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥4,912	¥4,757	\$41,610
利息費用	1,281	1,186	10,855
期待運用収益	(499)	(276)	(4,229)
数理計算上の差異の費用処理額	391	1,876	3,310
過去勤務債務の費用処理額	1,526	1,526	12,929
退職給付費用	7,611	9,069	64,475
その他	-	(24)	-
合計	¥7,611	¥9,045	\$64,475

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2007	2006
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	4年	4年
数理計算上の差異の処理年数	4年	4年

## 11. 法人税等

2007年及び2006年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付引当金	¥ 16,032	¥ 15,134	\$135,810
たな卸資産に係る未実現利益	10,463	8,298	88,631
賞与引当金	5,736	4,140	48,590
製品保証引当金	4,737	4,737	40,127
未払事業税	3,890	1,555	32,952
たな卸資産評価損	2,713	1,954	22,981
税務上の繰越欠損金	1,966	1,123	16,658
減価償却費超過額	1,598	3,653	13,536
その他	5,981	5,957	50,662
繰延税金資産小計	53,116	46,551	449,947
評価性引当額	(1,952)	(2,848)	(16,535)
繰延税金資産合計	51,164	43,703	433,412
<b>繰延税金負債</b>			
その他有価証券評価差額金	(3,975)	(3,480)	(33,672)
在外子会社の留保利益に対する税効果	(3,517)	(2,766)	(29,792)
特別償却準備金	(1,932)	(2,547)	(16,373)
前払装置据付費用	(1,659)	(1,856)	(14,050)
その他	(626)	(288)	(5,299)
繰延税金負債合計	(11,709)	(10,937)	(99,186)
繰延税金資産の純額	¥ 39,455	¥ 32,766	\$334,226

2006年3月期より、当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2007年及び2006年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

法人税、住民税、事業税を合計した2007年及び2006年3月期における当社の法定実効税率は、40.69%です。2007年及び2006年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2007	2006
国内の法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	(5.21)	(5.70)
税率差異による差額	(1.06)	(1.33)
連結子会社株式売却益	0.73	-
未認識税効果の影響額	(0.60)	0.95
在外子会社からの配当	0.57	0.59
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	0.62
のれんの償却	0.54	0.86
在外子会社の留保利益に対する税効果認識	0.52	0.43
その他	(0.32)	(1.48)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.42%	35.63%

## 12. 純資産

純資産は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

会社法は、2006年5月1日に商法に代わって施行され、2006年5月1日以降の事象及び取引について適用されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

会社法のもとでは、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちのいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

商法のもとでは、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、金銭による配当とその他の金銭による処分の10%以上に相当する額を利益準備金として計上することが要求されておりました。

商法のもとでは、資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議によって欠損填補のために使用するか、あるいは取締役会の決議によって資本金に組み入れることができましたが、会社法においては、通常これらの処分はいずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。しかし、商法のもとでは、利益準備金及び資本準備金の総額が資本金の25%を超過する部分については、株主総会の決議で資本準備金と利益準備金を留保利益に振り替えることができました。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

当社の分配可能額は、法令及び規則に従い、当社の個別財務諸表に基づき算出されております。

当社は、2006年6月23日に開催された定時株主総会において、会社法に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施できるよう、定款の変更を決議致しました。

2007年5月11日開催の取締役会において、10,907百万円(92,390千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2007年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、取締役会で決議された事業年度において計上されます。

### 13. 株式報酬制度

東京エレクトロンでは、役員及び幹部従業員へのインセンティブ制度として、2種類の株式報酬制度があります。それらは、ストックオプション(ストックオプション制度)及び新株引受権付社債(ワラント制度)であります。

#### ストックオプション制度

1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストックオプション制度を採用しております。加えて、2005年6月の当社定時株主総会において、監査役に対するストックオプション制度が承認されました。2005年3月期までに決議された累積認可済株式数は2,723,100株であり、加重平均による行使価格は7,326円であります。当該ストックオプション制度において、2006年3月期に85,200株及び92,000株が株主総会決議のもと、1円及び6,468円の行使価格にて付与されております。2007年3月期には、66,900株が株主総会決議のもと、1円の行使価格にて付与されております。この制度において付与されたストックオプションの行使期間は、付与後8年または20年までであります。付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

国内上場子会社である東京エレクトロンデバイス(株)は、2005年3月期より役員及び幹部従業員に対するストックオプションを採用しております。2005年4月1日現在、300株、加重平均価格は340,439円であります。2006年3月期においては350株が281,491円の行使価格にて付与されております。2007年3月31日現在におけるストックオプションの未行使残高は650株、加重平均行使価格は308,698円(2,614.98米ドル)であります。

### ワラント制度

2000年及び2001年6月に、当社は新株引受権付社債を発行しました。当社は、新株引受権付社債の発行直後すべての新株引受権を購入し、役員及び幹部従業員に付与しております。新株引受権の行使により、役員及び幹部従業員は、当社の普通株をあらかじめ定められた行使価格にて購入可能となります。購入可能株式は、2000年及び2001年6月発行の新株引受権につき、それぞれ319,829株及び572,439株であり、その行使価格はそれぞれ14,070円及び9,608円であります。2007年3月期において、2000年に発行された新株引受権は権利失効となり、526百万円(4,458千米ドル)の新株予約権戻入益を計上しております。既述のとおり、1円の行使価格でストックオプションを付与しましたが、その結果、ワラント制度に従って2007年3月期と2006年3月期において、2001年に発行された新株引受権の行使価格は、それぞれ9,601円(81.33米ドル)、9,604円に調整されました。これらのワラント行使価格の調整の結果、付与された新株引受権の株式数は、2007年及び2006年3月期で139株及び283株、それぞれ増加しました。

この制度において付与された新株引受権の行使期間は6年間ではありますが、付与後2年間の行使は制限されております。財務報告上、これらの取引は、第三者への負債の発行、役員及び幹部従業員への新株引受権の付与として、それぞれ別々に会計処理されております。

2005年4月1日現在において、ワラント制度を含む発行済ストックオプションに係る未行使残高は3,418,020株であり、その加重平均行使価格は8,108円であります。2006年3月期においては、28,705株が権利失効となり、198,900株が権利行使されました。2007年3月期においては、322,560株が権利失効となり、530,900株が権利行使されました。2007年3月31日現在において、ワラント制度を含む発行済ストックオプションに係る未行使残高は2,581,477株であり、その加重平均行使価格は7,609円(64.46米ドル)であります。

### 14. リース

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについて、2007年及び2006年3月期において、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
取得価額相当額	¥1,538	¥1,448	\$13,029
減価償却累計額相当額	1,104	797	9,353
期末残高相当額	¥ 434	¥ 651	\$ 3,676

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥121	¥247	\$1,023
1年超	313	404	2,653
合計	¥434	¥651	\$3,676

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関するリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2007年及び2006年3月期において、それぞれ総額274百万円(2,321千米ドル)及び318百万円でした。

#### オペレーティング・リースに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 733	¥ 690	\$ 6,206
1年超	920	696	7,795
合計	¥1,653	¥1,386	\$14,001

## 15. デリバティブ

当社及び一部国内連結子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。なお、当社及び一部国内連結子会社は、取引先の契約不履行による信用リスクを負っておりますが、先物為替予約取引の取引先は信用度の高い銀行であるため、取引先の契約不履行にかかる信用リスクは重要ではないと認識しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規定である「市場リスク管理規定」に基づき、財務担当部署が行っております。また、先物為替予約取引の有効性は、半期毎に取締役会へ報告されております。

2007年及び2006年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

	百万円		
	契約額	時価	評価損益
<b>2007:</b>			
売建 米ドル	41,648	44,142	(2,494)
買建 米ドル	1,770	1,870	100
<b>2006:</b>			
売建 米ドル	45,872	46,313	(441)
買建 米ドル	1,909	1,922	13

## 18. セグメント情報

2007年及び2006年3月期の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
<b>2007:</b>					
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥744,512	¥107,463	¥851,975	¥ -	¥851,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,382	1,247	3,629	(3,629)	-
合計	746,894	108,710	855,604	(3,629)	851,975
営業費用	606,540	104,740	711,280	(3,283)	707,996
営業利益	140,354	3,970	144,324	(346)	143,979
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥728,236	¥ 46,730	¥774,966	¥(4,452)	¥770,514
減価償却費	20,061	360	20,421	-	20,421
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	34,795	274	35,069	-	35,069

<b>2007:</b>		千米ドル		
		契約額	時価	評価損益
売建	米ドル	352,797	373,921	(21,124)
買建	米ドル	14,991	15,842	851

上記に掲載されている先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは含んでおりません。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引についても、開示の対象から除いております。

## 16. その他収益(費用)

2007年3月期連結損益計算書のその他収益(費用)に計上された持分法による投資損失1,442百万円(12,212千米ドル)は、主として株式を42.9%保有している関連会社((株)イービーム)の清算に伴い発生したものであります。

2007年3月に国内上場連結子会社東京エレクトロンデバイス(株)(TED)の株式19,247株を売却することにより、4,169百万円(35,311千米ドル)の売却金額と528百万円(4,475千米ドル)の連結子会社株式売却益を計上しております。その結果、TED株式の当社保有比率は、55.4%に減少しております。

## 17. キャッシュ・フロー情報

注記4に記載のとおり、Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.は、2006年12月にEpion Corporation(TEL Epion, Inc.へ名称変更)の全株式を取得しました。取得時点でのTEL Epion, Inc.の資産及び負債の概要は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2007	2007
流動資産	¥ 548	\$ 4,642
無形及びその他固定資産	6,159	52,178
流動負債	(168)	(1,427)
固定負債	(2,013)	(17,052)
取得価額	4,526	38,341
TEL Epion, Inc.の現金及び現金同等物	(2)	(16)
差引:取得の為の支出	4,524	38,325

2006:	百万円				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥569,308	¥104,378	¥673,686	¥ -	¥673,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,220	1,426	3,646	(3,646)	-
合計	571,528	105,804	677,332	(3,646)	673,686
営業費用	500,002	101,623	601,625	(3,642)	597,983
営業利益	71,526	4,181	75,707	(4)	75,703
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥618,265	¥ 45,662	¥663,927	¥ (684)	¥663,243
減価償却費	20,375	395	20,770	-	20,770
固定資産の減損損失	419	-	419	-	419
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	16,014	353	16,367	-	16,367

2007:	千米ドル				
	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$6,306,756	\$910,316	\$7,217,072	\$ -	\$7,217,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,173	10,564	30,737	(30,737)	-
合計	6,326,929	920,880	7,247,809	(30,737)	7,217,072
営業費用	5,137,988	887,251	6,025,239	(27,809)	5,997,429
営業利益	1,188,941	33,629	1,222,570	(2,928)	1,219,643
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	\$6,168,882	\$395,846	\$6,564,728	\$(37,715)	\$6,527,013
減価償却費	169,932	3,050	172,982	-	172,982
資本的支出(無形固定資産及びその他資産への支出を含む)	294,751	2,321	297,072	-	297,072

注: 1. 事業の区分: 製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品:

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、コンピュータ・システム及びネットワーク、一般電子部品等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 2006年3月期のセグメント情報は、2007年3月期の区分に組み替えて表示しております。

5. 会計処理の方法の変更

(1) ストックオプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業費用は118百万円(996千米ドル)増加し、営業利益は同額減少しております。なお、電子部品・情報通信機器事業について与える影響はありません。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業費用は626百万円(5,299千米ドル)、電子部品・情報通信機器事業については、営業費用は26百万円(220千米ドル)増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2007年及び2006年3月期の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

2007:	百万円				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥749,282	¥102,693	¥851,975	¥ -	¥851,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,936	48,526	118,462	(118,462)	-
合計	819,218	151,219	970,437	(118,462)	851,975
営業費用	683,389	140,782	824,171	(116,175)	707,996
営業利益	135,829	10,437	146,266	(2,287)	143,979
2. 資産	¥740,970	¥ 95,183	¥836,153	¥ (65,639)	¥770,514

2006:	百万円				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	¥602,564	¥ 71,122	¥673,686	¥ -	¥673,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,443	43,811	105,254	(105,254)	-
合計	664,007	114,933	778,940	(105,254)	673,686
営業費用	588,933	107,639	696,572	(98,589)	597,983
営業利益	75,074	7,294	82,368	(6,665)	75,703
2. 資産	¥636,559	¥ 85,730	¥722,289	¥ (59,046)	¥663,243

2007:	千米ドル				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	\$6,347,157	\$ 869,915	\$7,217,072	\$ -	\$7,217,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	592,428	411,061	1,003,489	(1,003,489)	-
合計	6,939,585	1,280,976	8,220,561	(1,003,489)	7,217,072
営業費用	5,788,976	1,192,567	6,981,543	(984,114)	5,997,429
営業利益	1,150,609	88,409	1,239,018	(19,375)	1,219,643
2. 資産	\$6,276,747	\$ 806,290	\$7,083,037	\$ (556,024)	\$6,527,013

注: 1. 所在地別セグメント情報の報告において、売上高及び営業利益は、当社及び連結子会社が所在している地域により区分しております。資産は、その所在地に基づき区分しております。

2. その他地域に属する主な国又は地域は、米国、欧州、韓国であります。

2007年及び2006年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

売上高	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
日本	¥313,816	¥262,532	\$2,658,334
台湾	182,918	150,322	1,549,497
韓国	122,628	83,571	1,038,780
米国	105,717	93,314	895,527
その他	126,896	83,947	1,074,934
合計	¥851,975	¥673,686	\$7,217,072

注: 1. 国内及び海外売上高の報告において、海外売上高(日本以外)は、当社及び国内連結子会社の輸出売上及び、海外連結子会社の売上高(日本への輸出売上を除く)を含んでおります。

2. その他に属する主な国は、中国、シンガポール、ドイツ、アイルランドであります。

## 19. 後発事象

### ストックオプション制度によるストックオプションの付与

2007年5月11日開催の当社取締役会において、役員及び幹部従業員に対して新株予約権を発行することの承認を求める議案を定時株主総会に付議することを決議いたしました。この新株予約権の発行は、ストックオプションの実施を目的とするものです。このストックオプション制度では、行使価格1円(0.01米ドル)で最大40,000株のストックオプションが当社取締役(社外取締役を除く)に付与され、また、行使価格1円(0.01米ドル)で最大90,000株のストックオプションが2007年3月末日時点の当社の執行役員、国内子会社の取締役及び執行役員、海外子会社の会長、社長、副社長及び役員(オフィサーを含む)、及び上級幹部従業員、2007年6月22日の株主総会で退任となる取締役が付与されます。当該ストックオプションの付与は、2007年6月22日の定時株主総会にて承認されております。

## 独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の証券取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

私どもは、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 連結財務諸表注記3(f)に記載のとおり、会社は、2007年3月31日をもって終了した連結会計年度において、事業別セグメントの区分を変更した。
- (2) 連結財務諸表注記2(g)に記載のとおり、会社は、2005年4月1日から開始した連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

2007年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。私どもの監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、私どもは、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA & Co.)  
日本、東京  
2007年6月22日